

【記入例】

(別紙4)【様式第8：実績報告書に添付】

交付決定通知書に記載の日付を記入してください。

収益納付に係る報

平成30年9月28日付けをもって交付決定の通
補助事業の実施期間内における事業化等の状況に
付要綱第25条の規定に基づき、下記のとおり報告

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

1. 補助事業の実施結果の事業化
2. 産業財産権等の譲渡または実施権の設定
3. その他補助事業の実施により発生した収益

補助事業者が、以下①～④の前提で、収益納付対象となる、新商品Aの製造販売を実施した場合の記載例を記入しています。

<前提条件>

- ①機械装置(対象経費:30万円)を購入した。
- ②当該機械装置で原価等(対象外経費:40万円)をかけて、新商品を生産した。
- ③補助事業終了日までに79万円を売り上げた。
- ④機械装置を購入したほか、収益納付対象にならない新商品A宣伝用チラシを45万円発注し、補助対象経費合計額は75万円であった。

有
有
有

無
無
無

(単位:円)

計画名	補助金額(A)	補助対象経費(B)	補助事業に係る収益額(C)	収入額(D) 除外額(E)	納付額(F)
新商品Aの製造・販売による販路開拓の実現	500,000円(A)	750,000円(B)	390,000円(D) -300,000円(E) =90,000円(C)	収入額 790,000円(売上高) -400,000円(製造原価等) =390,000円(D) 除外額 300,000円(E)	60,000円(F)

【記載注意事項】

- (1) 1. ~ 3. においてすべて「無」(1. については、事業実施期間内に売上なし) の場合には、上記欄への記入は不要。
- (2) 「補助金額(A)」は、別紙3の支出内訳書に記載の補助金額をいう。
- (3) 「補助事業対象経費(B)」とは、別紙3の支出内訳書に記載の補助対象経費合計をいう。
- (4) 「補助事業に係る収益額(C)」とは、補助事業期間における当該事業の収益額をいう。
- (5) 「除外額(E)」とは、別紙3の補助対象経費をいう。
収益額(C) = 補助事業の収入額(D) - 除外額(E)
なお、(C) がゼロまたはマイナスの場合には、(C) にゼロと記載する。
- (6) 納付額(F) = 収益額(C) × 補助金額(A) / 補助対象経費(B)
なお、収益があがっていない場合には、(F) にゼロと記載する。

(注) 補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

(注) 共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。